

平成18年 3月期

個別財務諸表の概要



平成18年5月19日

上場会社名 株式会社ソトー
コード番号 3571

上場取引所 東名
本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.sotoh.co.jp)

TEL(0586)45-1121

代表者 取締役社長 馬淵 嘉明

問合せ先責任者 取締役管理担当 高岡 幸郎

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年 3月期の業績(平成17年 4月1日~平成18年 3月31日)

(1)経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	5,613	6.7	210	64.8	560	39.6
17年 3月期	6,016	2.6	597	2.3	927	3.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	395	32.8	25.15	-	2.4	2.9	10.0
17年 3月期	589	17.7	37.84	-	3.3	4.6	15.4

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 15,144,643株 17年 3月期 15,096,836株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年 3月期	150.00	75.00	75.00	2,284	596.4	13.6
17年 3月期	150.00	75.00	75.00	2,264	396.4	13.9

(注)18年 3月期期末配当金の内訳: 特別配当68円50銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	20,249	16,797	83.0	1,092.00
17年 3月期	18,707	16,339	87.3	1,081.35

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 15,368,645株 17年 3月期 15,093,649株

期末自己株式数 18年 3月期 2,578株 17年 3月期 79,413株

2. 19年 3月期の業績予想(平成18年 4月1日~平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	3,300	600	580	19.00	-	-
通 期	6,500	780	690	-	19.00	38.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円92銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

科 目	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	千円	%	千円	%	千円
流 動 資 産	3,066,315	16.4	3,523,084	17.4	456,769
現 金 及 び 預 金	624,158		592,613		31,545
受 取 手 形	355,918		218,965		136,953
売 掛 金	577,954		632,296		54,342
有 価 証 券	1,158,938		1,719,772		560,834
完 成 品	6,452		10,281		3,829
仕 掛 品	91,610		112,290		20,680
材 料 ・ 貯 蔵 品	46,487		55,101		8,614
繰 延 税 金 資 産	139,693		74,821		64,872
そ の 他	68,601		109,943		41,342
貸 倒 引 当 金	3,500		3,000		500
固 定 資 産	15,640,913	83.6	16,726,476	82.6	1,085,563
有 形 固 定 資 産	2,168,638	11.6	2,141,126	10.6	27,512
建 物	795,817		818,355		22,538
構 築 物	160,358		151,325		9,033
機 械 装 置	361,955		307,033		54,922
車 両 運 搬 具	14,369		13,671		698
工 具 器 具 備 品	34,951		68,526		33,575
土 地	779,089		774,383		4,706
建 設 仮 勘 定	22,095		7,830		14,265
無 形 固 定 資 産	6,787	0.0	7,047	0.0	260
電 話 加 入 権	4,737		4,737		-
そ の 他	2,050		2,310		260
投 資 そ の 他 の 資 産	13,465,488	72.0	14,578,302	72.0	1,112,814
投 資 有 価 証 券	12,428,759		12,866,354		437,595
関 係 会 社 株 式 等	520,860		1,221,925		701,065
長 期 貸 付 金	7,460		5,691		1,769
そ の 他	538,142		495,781		42,361
貸 倒 引 当 金	29,735		11,450		18,285
資 産 合 計	18,707,229	100.0	20,249,561	100.0	1,542,332

科 目	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)	千円	%	千円	%	千円
流 動 負 債	736,729	4.0	689,003	3.4	47,726
買 掛 金	168,219		207,743		39,524
未 払 金	219,213		193,580		25,633
未 払 法 人 税 等	101,686		46,636		55,050
未 払 費 用	190,607		159,919		30,688
そ の 他	57,002		81,124		24,122
固 定 負 債	1,630,930	8.7	2,762,929	13.6	1,131,999
退 職 給 付 引 当 金	705,912		650,996		54,916
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	78,750		99,870		21,120
繰 延 税 金 負 債	793,364		1,957,119		1,163,755
そ の 他	52,904		54,944		2,040
負 債 合 計	2,367,659	12.7	3,451,933	17.0	1,084,274
(資 本 の 部)					
資 本 金	3,124,199	16.7	3,124,199	15.5	-
資 本 剰 余 金	2,744,455	14.6	3,203,208	15.8	458,753
資 本 準 備 金	2,744,053		3,142,036		397,983
そ の 他 資 本 剰 余 金	402		61,171		60,769
自 己 株 式 処 分 差 益	402		61,171		60,769
利 益 剰 余 金	9,019,085	48.2	7,133,168	35.2	1,885,917
利 益 準 備 金	421,825		421,825		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	239,819		225,506		14,313
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	8,043		-		8,043
別 途 積 立 金	6,210,000		4,210,000		2,000,000
当 期 未 処 分 利 益	2,139,397		2,275,836		136,439
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,552,849	8.3	3,340,448	16.5	1,787,599
自 己 株 式	101,021	0.5	3,397	0.0	97,624
資 本 合 計	16,339,569	87.3	16,797,627	83.0	458,058
負 債 ・ 資 本 合 計	18,707,229	100.0	20,249,561	100.0	1,542,332

損益計算書

科 目	前 期 〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成17年3月31日〕		当 期 〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成18年3月31日〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	6,016,985	100.0	5,613,283	100.0	403,702
売 上 原 価	5,039,139	83.7	5,033,647	89.7	5,492
売上総利益	977,846	16.3	579,635	10.3	398,211
販売費及び一般管理費	380,013	6.4	369,379	6.6	10,634
営業利益	597,832	9.9	210,256	3.7	387,576
営業外収益	375,010	6.2	445,724	8.0	70,714
受取利息及び配当金	355,417		391,887		36,470
その他の営業外収益	19,592		53,837		34,245
営業外費用	44,956	0.7	95,855	1.7	50,899
手形売却損	1,054		2,600		1,546
その他の営業外費用	43,901		93,255		49,354
経常利益	927,887	15.4	560,126	10.0	367,761
特別利益	-	-	13,904	0.2	13,904
固定資産売却益	-		13,904		13,904
特別損失	1,838	0.0	6,161	0.1	4,323
固定資産処分損	1,838		6,161		4,323
税引前当期純利益	926,049	15.4	567,869	10.1	358,180
法人税、住民税及び事業税	281,000	4.7	114,000	2.0	167,000
法人税等調整額	55,723	0.9	57,912	1.0	2,189
当期純利益	589,326	9.8	395,957	7.1	193,369
前期繰越利益	2,682,328		3,011,730		329,402
中間配当額	1,132,256		1,131,850		406
当期末処分利益	2,139,397		2,275,836		136,439

利益処分案

科 目	前 期	当 期	増 減 金 額
	千円	千円	千円
当 期 未 処 分 利 益	2,139,397	2,275,836	136,439
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	22,356	14,600	7,756
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	8,043	-	8,043
別 途 積 立 金 取 崩 額	2,000,000	-	2,000,000
合 計	4,169,797	2,290,437	1,879,360
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	1,132,023	1,152,648	20,625
	1株につき 75円00銭 普通配当 6円50銭 特別配当 68円50銭	1株につき 75円00銭 普通配当 6円50銭 特別配当 68円50銭	
取 締 役 賞 与 金	18,000	15,000	3,000
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	8,043	-	8,043
次 期 繰 越 利 益	3,011,730	1,122,788	1,888,942

(注) 1.平成17年12月1日に1株につき75円00銭、総額1,131,850千円の間配当を実施いたしました。

2.その他資本剰余金61,171千円につきましては、次期に繰り越すことといたします。

1株当たり配当金

	前 期			当 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)	150.00	75.00	75.00	150.00	75.00	75.00
特別配当	137.00	68.50	68.50	137.00	68.50	68.50

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式：総平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの：総平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、定率法によっております。なお、不動産賃貸資産については主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

原油価格スワップをヘッジ手段とし、重油をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

経営会議で承認された基本方針に従って、経理部が取引の管理・実行を行っており、経営会議に定期的に報告しております。また、取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当期から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,170,881 千円	11,228,504 千円
2. 受取手形割引高	340,888 千円	343,408 千円
3. 有形固定資産より控除されている保険差益に基づく 圧縮記帳累計額	42,350 千円	42,350 千円
4. 商法施行規則第124条第3号に規定されている時価を 付したことにより増加した純資産額	1,552,849 千円	3,340,448 千円
5. 当期中の発行済株式数の増加内訳 株式交換に伴う新株発行による増加	- 株	198,161 株

(リース取引関係)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
前期、当期において該当事項はありません。
- オペレーティング・リース取引

(貸主側)

未経過リース料	(前 期)	(当 期)
1 年 内	6,000 千円	14,160 千円
1 年 超	36,500 千円	98,500 千円
合 計	42,500 千円	112,660 千円

(税効果会計関係)

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	(当 期)
未払事業税	9,765 千円
賞与引当金	51,361 千円
退職給付引当金	259,683 千円
役員退職慰労引当金	39,838 千円
その他	155,462 千円
小計	516,109 千円
評価性引当額	41,669 千円
繰延税金資産合計	474,440 千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	2,216,778 千円
固定資産圧縮積立金等	139,960 千円
繰延税金負債合計	2,356,738 千円
繰延税金負債の純額	1,882,298 千円

貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

流動資産...繰延税金資産	74,821 千円
固定負債...繰延税金負債	1,957,119 千円

- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.9 %
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.5 %
住民税均等割等	0.7 %
その他	0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3 %

(有価証券関係)

前期、当期において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。